規　則

○会計検査院
四　電子情報処理組織を使用して処理する場合等における計算証明の特例に関する規則の一部を改正する規則　三〇　二

○人事院
九―四二―三四　人事院規則九―四二（指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額）の一部を改正する人事院規則　五　一
一一―八―三三　人事院規則一一―八（職員の定年）の一部を改正する人事院規則　五　一

○国家公安委員会
一〇　留置施設視察委員会の委員の定数及び任期についての基準を定める規則　二六　一

○内閣府
二〇〇一―二〇〇三　総合特別区域法第二十八条第一項に規定する指定金融機関を指定した件の一部を改正する件　九　二
二〇〇四　大規模災害からの復興に関する法律施行令第四十三条の規定に基づき、災害派遣手当の額の基準を定める件　一九　180　二一
二〇〇五　構造改革特別区域計画を認定した件　二三　二

告　示

○内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第三条第一項の規定に基づき、特定多国籍企業による研究開発事業及び統括事業の促進に関する基本方針の一部を改正する件　二三　二

○内閣府、経済産業省
四　租税特別措置法施行令第三十九条の二十八の二第三項の規定に基づき特定投資事業有限責任組合契約を指定した件　三〇　190　一五

○宮内庁
八　天皇皇后両陛下は長野県及び群馬県へ行幸啓になる件　一九　一

○国家公安委員会
二五　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則附則第二条第二項の規定により読み替えられた風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第一条の四の規定に基づく告示　八　三
二六　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第一条の四において読み替えて準用する第一条の四の規定に基づく告示　八　三
二七　ダンスの教授に関する技能及び知識に関して行う講習を指定した件　九　174　一
二八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定により適格都道府県センターの認定を行った件　九　174　一
二九　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一二　一
三〇　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一二　一
三一　原動機を用いる身体障害者用の車いすの型式認定番号を指定した件　一二　一
三二　運転シミュレーターの型式認定番号を指定した件　二〇　三

○金融庁
四三　貸金業法施行令第一条の二第四号の規定に基づき代行会社を指定する件の一部を改正する件　一三　三
四四　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　一三　三
四五　金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件　二〇　182　一
四六　金融商品取引法施行令第十四条の十一第二項の規定に基づき磁気ディスクの技術的基準を定める件　二〇　182　七
四七　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　二二　二
四八　金融商品取引法施行令第二十六条の二の二第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示及び金融商品取引法施行令第二十六条の五第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示の一部を改正する件　二六　186　一七
五〇　金融商品取引法施行令第二十六条の二の二第一項等の規定に基づき金融庁長官が指定する有価証券を定める件　二六　186　一七

○金融庁、総務省
一　郵政民営化法第百八条第一号の規定に基づく一般の金融機関がない市町村の区域を定める件の一部を改正する件　六　一

○消費者庁
四―五　適格消費者団体を公示する件　二二　二

○復興庁
五三　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件　三〇　190　一六

○総務省
二〇六　市の境界変更の件　五　二
二〇七　インマルサット船舶地球局の具備すべき電波を定める件の一部を改正する件　六　一
二〇八　インマルサット船舶地球局等の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　六　一
二〇九　周波数割当計画の一部を変更する件　六　二
二一〇　政党助成法第五条第一項の規定による政党の届出があったので公表する件の一部を訂正する件　七　一
二一一　特定基地局の開設に関する計画の認定を定める件　七　一